

2016(平成28)年度

事業報告書

2016(平成28)年4月1日から
2017(平成29)年3月31日まで



I	法人の概要	1
1.	真宗大谷学園存立の精神	1
2.	真宗大谷学園の沿革	3
3.	設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況	4
4.	設置する学校・学部・学科・教育研究機関等について	5
5.	役員・教職員等の概要	6
II	事業の概要	7
1.	大谷大学・大谷大学短期大学部	7
2.	九州大谷短期大学	9
3.	大谷高等学校・大谷中学校	11
4.	大谷幼稚園	12
III	財務の概要	14
1.	2016(平成28)年度 決算について	14
2.	経年比較	16

学校法人 真宗大谷学園

I 法人の概要

1. 真宗大谷学園存立の精神

(2010年12月22日 理事会・評議員会承認)

【設立の願い】

浄土真宗の精神を世界に開くことを使命とする

真宗大谷派（東本願寺）は、仏教の叡智に基づき、親鸞が明らかにした浄土真宗の精神を世界に開くために、真宗大谷学園※1を設立した。

すなわち、本学園は、高等教育、中等教育、幼児教育を実践する教育機関であり、豊かな人間性の養成と健全な人格の育成をめざして、教育と研究の事業を推進するものである。

【教育の理念】

人間をエゴイズムから解放する教育と研究

真宗大谷学園は、真宗の精神の研鑽の場として、1665年開設以来の長い伝統をもつ学寮を起源とする。明治期、本学園の礎を築いた清沢満之は、その志願を「真宗大学開校の辞」に明確に言い尽している。

本学は他の学校とは異りまして宗教学校なること、殊に仏教の中に於て浄土真宗の学場であります。即ち我々が信奉する本願他力の宗義に基きまして、我々に於て最大事件なる自己の信念の確立の上に、其信仰を他に伝へる、即ち自信教人信※2の誠を尽すべき人物を養成するのが、本学の特質であります。

清沢満之は、「自己とは何ぞや※3」という問いこそが、人間にとっての根本的課題であると表明した。それは、急速に近代化する時代の中で、人間が根底に持つエゴイズムから解放されなければ、互いに傷つけ合い、孤立へ向かうという、潜在的問題をいち早く見抜いたということである。この問いを共有し、学ぶ場が本学園である。

【教育の方針】

真の独立者として相互敬愛の心を有する人物を育成する

じしんきょうにんしん

自信教人信の誠を尽すべき人物の養成は、仏教の智慧のもとに、自らを問う中で、初めて他者と共にある自己に出会うことである。そのような学びを本学園では「人間学」と名づける。

この「人間学」によって育つ相互敬愛の心を有する人物を「真の独立者」という。それはすなわち親鸞の説く「同朋」の精神に立って生きることである。

※1 「真宗大谷学園」

この法人は、真宗の精神に則り、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、真宗大谷派の設立に係る教育機関を継承して、これを経営し維持することを目的とする。

(真宗大谷学園寄附行為第4条)

※2 「自信教人信（じしんきょうにんしん）」

「自信教人信」とは、親鸞が主著『教行信証』において、善導の『往生礼讃』より引用した言葉である。

教育（「教人信」）は、自己を知る（「自信」）ことにおいて成立する。「自己を知る」とは、我々が根底に持つエゴイズムの自覚である。それは、近代的理性のみを是とする“驕り”の文化への気づきでもある。「真宗の精神」は、このような人間凝視を可能とするものである。それは教育の実践において、自己を問い続け、有限なる自己（理性の有限性）を再認識することで「共生」の世界に立つことである。このような実践者を、「自信教人信の誠を尽すべき人物」と称するのである。

※3 「自己とは何ぞや」

清沢満之は『臘扇記（ろうせんき）』において、古代ギリシャ以来の「汝自身を知れ」という人類の普遍的課題を仏教の智慧によって「自己とは何ぞや 是れ人世の根本的問題なり」と表現している。

表紙 新教室棟「慶聞館」

新教室棟新築工事は、2014年5月中旬から第Ⅰ期工事に本格的に着工し、2016年9月19日から中央・南エリアの運用を開始しました。2016年10月から第Ⅲ期工事に着手し、北エリアの建設、慶聞館と響流館連結ブリッジの接続工事が行われ、2018年4月のグランドオープンをめざします。

新校舎を「慶聞館（きょうもんかん）」と名付けました。「慶聞」は、親鸞の主著である『顕浄土真実教行証文類』（『教行信証』）の総序「斯以慶所聞、嘆所獲矣。（ここをもって、聞くところを慶び、獲るところを嘆ずるなりと。）」より引用したものです。

2. 真宗大谷学園の沿革

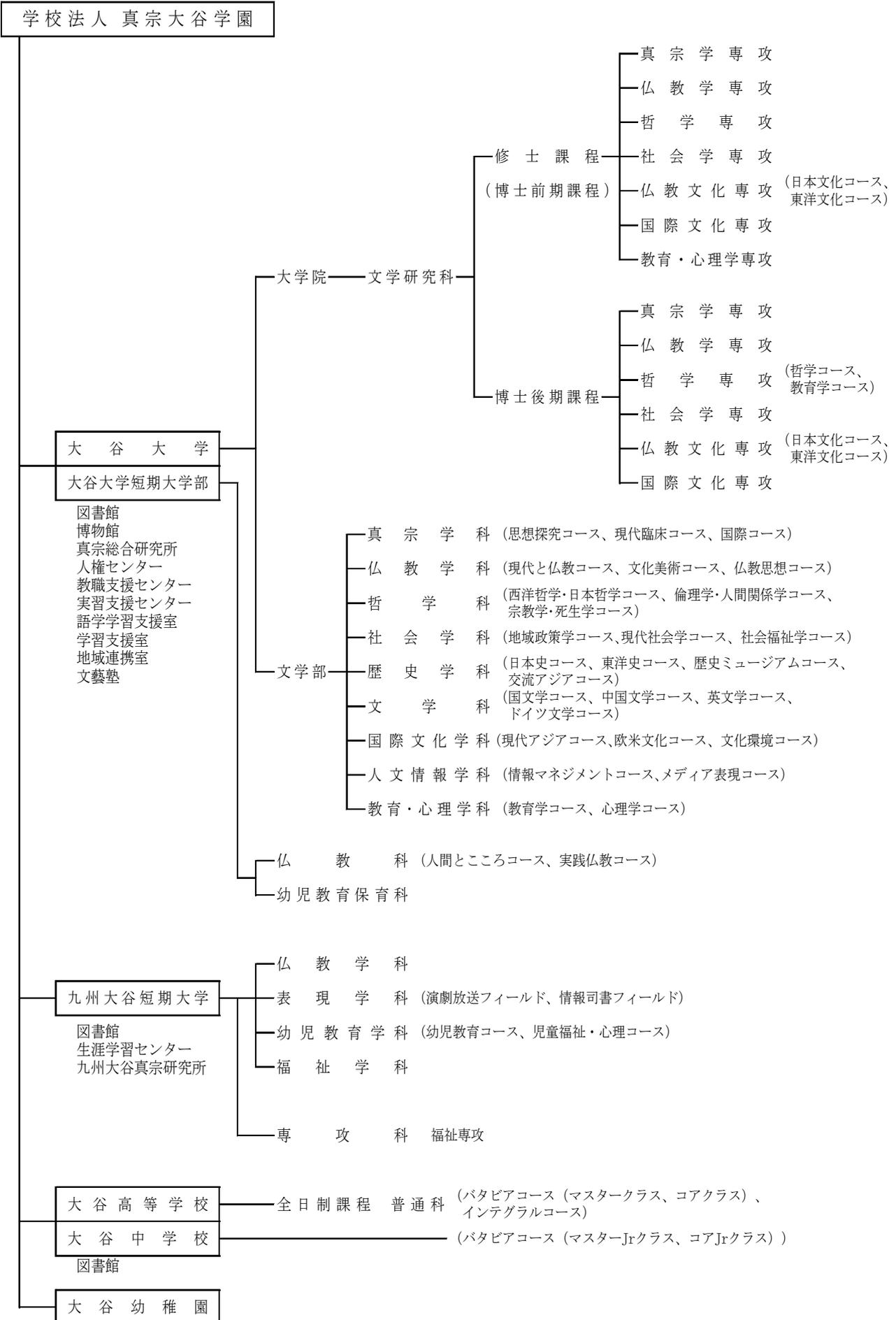
- 1665/ 東本願寺が仏教の学問の場として京都東六条に学寮を創設。（大谷大学の前身）
1755/ 学寮を高倉魚棚に移転し、高倉学寮と改称。
1868/08/09 護法場を学寮外井波屋敷に付設し、真宗学の他に国学・儒学・天学・洋教を教授する。
1873/08/27 高倉学寮を貫練場と改称し、常時開校の近代学校制へと歩む。
1875/09/06 京都府下小教校を貫練場に併設開校。（大谷中・高等学校の前身）
1877/03/09 京都府下小教校を京都小教校と改称。
1879/06/08 貫練場を貫練教校と改称。
1881/05/23 京都小教校を京都教校と改称。
1882/12/28 貫練教校を大学寮と改称。
1885/06/29 京都教校を大学寮兼学部属す。
1888/03/30 京都府立尋常中学校を東本願寺が維持経営することとなり、大学寮兼学部を同校に併置し、新町出水北入に移転。
1893/03/21 京都府立尋常中学校を京都府に返還し、従来の大学寮兼学部を大谷尋常中学校と改称。
1894/09/01 大谷尋常中学校を真宗第一中学寮と改称し、現在地に移転。
1896/06/05 大学寮を真宗大学・高倉大学寮とに分離し、真宗大学には本科・研究科を置き、専門的な大学として学制を整える。
1896/08/25 真宗第一中学寮を真宗京都中学と改称。
1901/10/13 真宗大学を東京巢鴨に移転し、学制に根本的改革を加え、真宗学・仏教学と共に哲学・史学・文学・語学の各課程を置く近代的な文科大学として開設。
1911/10/13 真宗大学と高倉大学寮を合して真宗大谷大学と改称し、京都高倉魚棚にて開校。
1912/03/20 東本願寺内に真宗教育財団設立。
1913/09/15 真宗大谷大学を現在地に移転。
1922/05/20 財団法人真宗教育財団の設立を文部省より認可。
1922/05/20 真宗大谷大学を大谷大学と改称し、大学令による設立を文部省より認可。
1923/02/16 真宗京都中学を大谷中学校と改称。
1947/04/01 新制大谷中学校開設。1948/01/19設立認可。
1948/04/01 新制大谷高等学校開設。1948/07/10設立認可。
1949/02/21 新制大谷大学（文学部（仏教学科・哲学科・史文学科））設立認可。
1950/03/14 大谷大学短期大学部（仏教科）設立認可。1950/04/01開設。
1951/02/26 財団法人真宗教育財団の学校法人真宗大谷学園への組織変更を文部省より認可。
1951/04/01 大谷高等学校商業科開設。
1953/03/31 大谷大学大学院文学研究科修士課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1953/04/01開設。
1954/03/20 大谷大学大学院文学研究科修士課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1954/04/01開設。
1955/03/30 大谷大学大学院文学研究科博士後期課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1955/04/01開設。
1955/04/01 大谷中学校募集停止。
1956/03/31 大谷大学大学院文学研究科博士後期課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1956/04/01開設。
1960/04/01 大谷中学校募集再開。
1962/12/18 大谷大学短期大学部国文科設置認可。1963/04/01開設。
1965/04/01 大谷大学文学部史文学科を廃し、真宗学科・社会学科・史学科・文学科開設。
1965/11/30 大谷幼稚園設立認可。1966/04/01開設。
1966/01/25 大谷大学短期大学部幼児教育科設置認可。1966/04/01開設。
1970/02/09 九州大谷短期大学（仏教学科・国文学科・幼児教育学科）設立認可。1970/04/01開設。
1974/02/15 大谷高等学校商業科募集停止。1976/04/01廃止。
1991/12/20 大谷大学短期大学部文化学科設置認可。1992/04/01開設。
1992/04/01 大谷大学短期大学部国文科募集停止。1995/03/16廃止認可。
1992/12/21 大谷大学文学部国際文化学科設置認可。1993/04/01開設。
1993/04/01 大谷幼稚園に3歳児受け入れ開始。
1995/04/01 九州大谷短期大学専攻科福祉専攻開設。
1997/04/01 大谷中学校に女子受け入れ開始。
1998/12/22 大谷大学大学院文学研究科修士課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。1999/04/01開設。
1998/12/22 九州大谷短期大学福祉学科設置認可。1999/04/01開設。
1999/10/22 大谷大学文学部人文情報学科設置認可。2000/04/01開設。
2000/02/03 九州大谷短期大学国文学科の日本語コミュニケーション学科への名称変更認可。2000/04/01名称変更。
2000/04/01 大谷高等学校に女子受け入れ開始。
2000/12/21 大谷大学大学院文学研究科博士後期課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。2001/04/01開設。
2005/04/01 九州大谷短期大学日本語コミュニケーション学科を表現学科へ名称変更。
2006/04/01 大谷大学短期大学部幼児教育科を幼児教育保育科へ名称変更。
2008/04/01 大谷大学文学部史学科を歴史学科へ名称変更。
2008/04/30 大谷大学文学部教育・心理学科設置届出。2009/04/01開設。
2009/04/01 大谷大学短期大学部文化学科募集停止。2011/05/20廃止届出。
2012/04/23 大谷大学大学院文学研究科修士課程教育・心理学専攻設置届出。2013/04/01開設。

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況

		入学定員	入学者数	収容定員	学生数
大 谷 大 学		842	797	3,222	3,170
大学院文学研究科		97	39	212	111
修士課程(博士前期課程)		79	36	158	85
真宗学専攻		20	17	40	44
仏教学専攻		15	8	30	14
哲学専攻		10	2	20	8
社会学専攻		6	0	12	0
仏教文化専攻(日本文化コース、東洋文化コース)		10	8	20	14
国際文化専攻		10	0	20	2
教育・心理学専攻		8	1	16	3
博士後期課程		18	3	54	26
真宗学専攻		3	1	9	8
仏教学専攻		3	0	9	5
哲学専攻(哲学コース、教育学コース)		3	0	9	3
社会学専攻		3	0	9	0
仏教文化専攻(日本文化コース、東洋文化コース)		3	2	9	6
国際文化専攻		3	0	9	4
文 学 部		745	758	3,010	3,059
真宗学科(思想探究コース、現代臨床コース、国際コース)		70	53	280	264
仏教学科(現代と仏教コース、文化美術コース、仏教思想コース)		25	20	170	89
哲学科(西洋哲学・日本哲学コース、倫理学・人間関係学コース、宗教学・死生学コース)		60	44	240	183
社会学科(現代社会学コース、地域政策学コース、社会福祉学コース)		120	150	440	538
歴史学科(日本史コース、東洋史コース、歴史ミュージアムコース、交流アジアコース)		100	122	400	501
文学科(国文学コース、中国文学コース、英文学コース、ドイツ文学コース)		70	80	280	340
国際文化学科(現代アジアコース、欧米文化コース、文化環境コース)		100	79	400	360
人文情報学科(情報マネジメントコース、メディア表現コース)		100	87	400	328
教育・心理学科(教育学コース、心理学コース)		100	123	400	456
大谷大学短期大学部		100	81	200	181
仏教科(人間とこころコース、実践仏教コース)		20	9	40	20
幼児教育保育科		80	72	160	161
九州大谷短期大学		225	196	420	361
仏教学科		10	9	20	21
表現学科(演劇放送フィールド、情報司書フィールド)		50	56	100	96
幼児教育学科(幼児教育コース、児童福祉・心理コース)		100	84	200	173
福祉学科		35	18	70	42
専攻科 福祉専攻		30	29	30	29
		募集定員	入学者数	収容定員	生徒・園児数
大 谷 高 等 学 校		350	439	1,085	1,391
全日制課程 普通科 (バタビアコース(マスタークラス、コアクラス)、 インテグラルコース)					
大 谷 中 学 校		70	65	210	232
(バタビアコース(マスターJrクラス、コアJrクラス))					
大 谷 幼 稚 園		70	60	205	167
合計		1,657	1,638	5,342	5,502

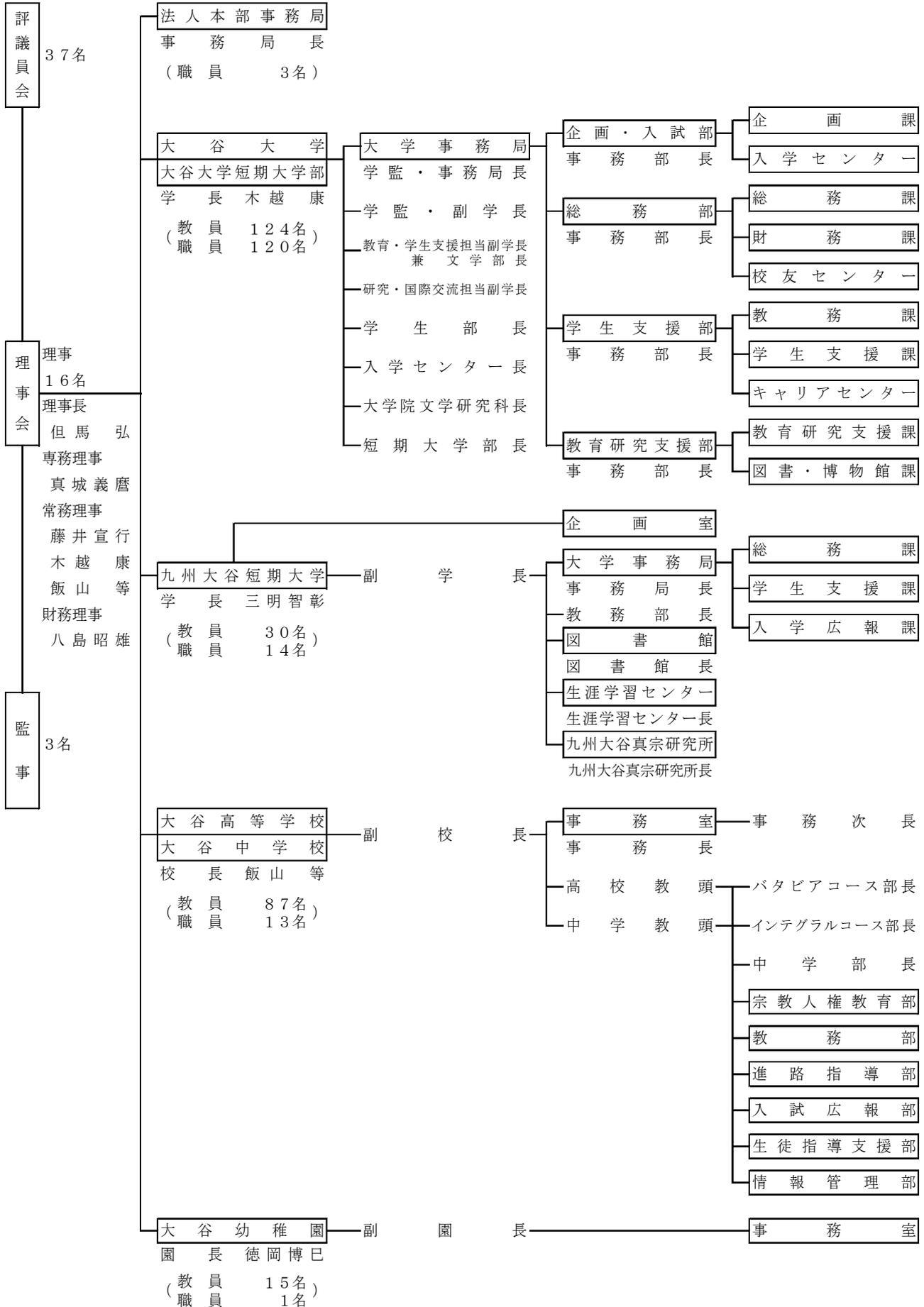
(注) ①学生・生徒・園児数は2016年5月1日現在数
②高等学校以下の収容定員は募集定員を元に算出。

4. 設置する学校・学部・学科・教育研究機関等について



5. 役員・教職員等の概要

(教職員数は2016年5月1日現在で常勤の数)
 (理事・監事・評議員・学校園長は2017年3月31日現在)



Ⅱ 事業の概要

1. 大谷大学・大谷大学短期大学部

教育に関する事業

①学習支援室

2014年度に開設した学習支援室では、リメディアル教育に主眼を置き、学習支援アドバイザーによる、基礎英語・日本語の読み書きを中心としたきめ細やかな個別指導を行っています。

2016年度の来談者数は、延べ人数にして1,870名となり、2015年度に引き続き多くの学生の個別指導を行いました。また、後期には学習支援アドバイザーに加え、任期制助教も学習支援室のシフトに入る体制を整えるなど、支援体制の強化を図っています。

②文藝塾

2015年度に開設した文藝塾では、正課科目である「文藝塾講義」・「文藝塾演習」と課外学習である「文藝塾セミナー」を開講しました。

「文藝塾講義」では、外部講師に小説家などの専門家を招き、講義だけでなく学生が作成した文章の講評や添削などの指導を行っていただきました。2016年度から開講した「文藝塾演習」では、文章表現力を養うことを目的として、各回において短編小説・詩などの作品を制作しました。さらに、「書く」技術と能力の向上を目指して、新聞記者や編集者、コピーライターを外部講師に迎えてワークショップを実施しました。

「文藝塾セミナー」は、8月のオープンキャンパスに合わせて開催し、映像翻訳の講義を開講しました。



文藝塾演習

③教職支援センター

第4学年を対象として、4～5月にかけて京都府・市、大阪市、滋賀県、堺市等の教育委員会の

説明会等で学生が情報を得る機会を作ったほか、4月から6月の期間で教員採用試験直前講習を実施しました。2017年度の教員採用試験名簿登載決定者状況（2017年3月31日現在把握分）については、中等科大阪府1名（中学国語）、初等科京都市3名、滋賀県3名、大阪府4名、大阪豊能地区1名、香川県1名、私立小学校1名、私立幼稚園7名となっています。

第3学年以下を対象とした採用試験受験対策としては、「面接試験の対策と実践」を実施したほか、「大谷教師力養成講座 小学校全科」「大谷教師力養成講座 小学校理科」を開催しました。また、論文セミナー、面接セミナー、各採用自治体を想定した願書記入説明会などのサポートを行いました。

教員免許更新講習については、5～12月に本学と地方12都市で必修領域3講習、選択必修領域5講習、選択領域34講習を開講しました。受講者数は、卒業生と関連学校の先生を含め、延べ2,086名（実人数966名）でした。また、地方開講の講習の一部で教員講習開設事業費等補助金を得ることもできました。

④地域連携室

地域連携室開室2年目となる2016年度は、京都市北区から受託した「学区まちづくりビジョン策定補助事業」「ビジョン策定マニュアルの作成」、将来の教育プログラム策定を目指す「東北コミュニティデザイン スタディツアー」、133人の学生及び教職員が参加した「祇園祭ごみゼロ大作戦」のほか、以下の多様な事業に取り組みました。

<中川学区の暮らし再発見プロジェクト>

中川学区社会福祉協議会と連携して、北区まちづくり提案支援事業の助成を受けながら、北区の山間地域におけるQOL[※]の維持・向上に向けて、(1)真弓地区におけるサロン活動、(2)杉坂地区におけるニーズ聞き取り調査、(3)健康いきいきサロンの共同実施、(4)高台寺由来の茶木を生かした中川茶育成・製茶事業の4種の事業を展開しました。

※ Quality of Life

<学まち連携大学促進事業>

京都市が地域連携型の実践的教育プログラムを

公募する「学まち連携大学促進事業」に、本学の「北区・北大路地域を中心とした大学・地域連携事業」が採択されました。事業期間は、2016年10月～2020年3月の3年半です。2016年度は、地域子育てステーション・紫明幼稚園等と連携した「子ども・子育て支援プロジェクト」、北大路のコミュニティ情報を収集し、コミュニティラジオ放送局「RADIO mix KYOTO」を通じて、番組「大谷大学HAPPY HOUR」を制作し発信する「地域情報の発信プロジェクト」等を実施しました。



祇園祭ごみゼロ大作戦

⑤語学学習支援室（グローバルスクエア）

語学学習支援室は、2016年度後期に慶聞館1階の学生ロビーへ移りました。慶聞館の上階には教室があることから、授業前後に利用する学生が増えています。この新しい動線を活かして、外国語や外国文化に触れる機会を提供し新規利用者の開拓及び定着をはかることを目的に、語学学習支援室内にて留学生との交流イベントを10月下旬から11月上旬にかけて開催しました。参加者は、英語約20名、仏語約10名、独語約25名、中国語約30名、韓国・朝鮮語約20名、GLOBAL CAFÉ（5言語合同開催）が約40名でした。

⑥図書館の学修・教育支援環境の充実

2016年度も、学生向けに学生選書プロジェクト、ゼミ・クラス単位での書店ツアー、利用アンケート、投書制度「館長直々」、図書館・総研カタリバ×カフェなど総合研究室と一体となって利用者の声を図書館運営にとり入れる組織的な取り組みを継続しました。これらの様々な取り組みへの学生参加者は増えており、図書（館）に親しむ機会も増えています。

学生支援に関する事業

①障がい学生への支援

2015年度に設置した障がい学生支援委員会及び障がい学生担当部会において検討し、本学の方

針や支援体制を全学に浸透させるためのパンフレット「障がい学生支援のために＜教職員用＞」を作成し、教職員に配付しました。

②キャリア支援

2017年3月卒業・修了予定者の就職支援については、企業の採用選考活動のスケジュール変更に対応した支援を行いました。また、第3学年に対しては、後期から本格的に就職ガイダンス（自己理解・業界研究・職種研究等）を開催し、低学年に向けては、社会人経験3年以上の先輩から話を聞く会も開催しました。第1学年を対象に自分らしさを確認するための「自己発見診断」については、その内容を学力試験的なものから文章読解に変更したこと、各学科に受検の働きかけを行ったことから、受検率を2015年の39.3%から82%と大きく上回ることができました。さらに、企業のトップを招いたガイダンスを企画し、12月5日に「JR東海社長講演会」を開催しました。

キャリアセンターは、2016年度後期に慶聞館1階に移転しました。ガラス張りのオープンな部屋に生まれ変わったことにより、気軽に訪れる学生が増えています。この環境を生かし、2017年度も様々な企画を計画いたします。

研究に関する事業

①真宗総合研究所

本研究所が推進する研究活動の中心に位置づけられるのは、大学が主体となって進める共同研究「指定研究」です。2016年度は、教如上人研究、清沢満之研究、国際仏教研究、ベトナム仏教研究、西藏文献研究の5研究班が研究を遂行しました。また、研究所直轄プロジェクトとして、2015年度同様、大谷大学史資料室、東本願寺海外布教資料室、デジタル・アーカイブ資料室の3資料室を置き、関係資料の収集・整理を継続的に進めました。

教員個々の主体的な関心に基づく研究活動である「一般研究」は、科学研究費助成事業に採択された研究（19件）、2017年度以降の科学研究費助成事業申請のための予備研究（1件）、計20件の研究を推進しました。

加えて2016年度は、4月11日に親鸞仏教センター（東京都文京区湯島）内に「真宗総合研究所東京分室」を開室しました。東京分室では、室長1名及びPD研究員3名による研究活動を遂行しています。この研究活動は、PD研究員による個人研究のほか、室長とPD研究員による「宗教と

現代」をテーマとした共同研究を行っています。専門分野の研究者にしか通じない言葉で語られがちな研究成果を、一般の方々に理解される言葉で語ることで次代の研究者の育成をはかることを目標としています。

管理運営・施設に関する事業

①大谷大学本部キャンパス総合整備 ＜新教室棟新築工事＞

新教室棟新築工事は、2014年5月中旬から第Ⅰ期工事に本格的に着工し、計画どおり2016年度に第Ⅱ期工事の完成を迎えました。新校舎を「慶聞館（きょうもんかん）」と名付け、後期授業開始日の9月19日から中央・南エリアの運用を開始しました。併せて、夏期休暇期間を利用して第Ⅲ期工事着工前にアスベスト除去工事を完了しました。第Ⅲ期工事としては、10月から1号館（旧館部分）の解体工事に着手し、2017年1月17日に完了しました。2017年1月からは慶聞館・響流館連結ブリッジの接続先の解体・改修工事に着手しています。



慶聞館中央・南エリア

＜学内食堂／厨房・ホール改修工事＞

新教室棟新築工事の進捗と併せ、2016年度夏期休暇期間を利用して学内食堂の厨房・ホール改修工事を実施し、後期授業開始日の2016年9月19日にリニューアルオープンを迎えました。

2. 九州大谷短期大学

主要な事業

①グランドデザイン（以下GD）の実施

2012年度より、GDと事業計画、予算編成を連動させて各事業の展開を図ってきました。

GDは、「真宗大谷学園存立の精神」、本学の「建学の精神」を柱として中長期の目標が設定され、本学が目指すべき具体的な10年後の姿とそ

社会への開放

①生涯学習講座

2016年度前期の生涯学習講座については、開放セミナー2講座、紫明講座4講座、博物館セミナー1講座を開講しました。後期は、開放セミナー3講座、紫明講座4講座を開講しました。学外団体へは、大学コンソーシアム京都の「京カレッジ」京都力養成講座へ1講座、京都市が行う「京あるき in 東京 2017」（2017年3月開催）へ1講座、近鉄文化サロンとの共催講座へそれぞれ1講座を提供しました。また、大学コンソーシアムの新規事業「京カレッジ大学リレー講座」へ1講座を提供しました。

また、宗祖親鸞聖人七百五十回御遠忌記念事業の一環として開講した開放セミナー『大乘仏教のあゆみ—親鸞の眼を通して—』の講義記録の文字データ化を完了しました。

②博物館

博物館では、毎年、1回の特別展と4回の企画展を実施しています。

春季企画展では、「大谷大学のあゆみ」として「赤レンガの学舎」尋源館をテーマに展示を行いました。夏季企画展では、本学が所蔵する考古学者・末永雅雄氏旧蔵の考古遺物を中心に展示しました。秋季企画展では、「大谷大学博物館の逸品」と題して重要文化財1点を展示し、併せて実習生展（3班）を行いました。冬季企画展では、＜京都を学ぶ＞シリーズの一環として、舟橋水哉先生のご恵贈資料・三舟文庫を中心に紹介しました。

特別展では、戦国乱世という時代の特質と戦国宗教都市「山科本願寺・寺内町」の様相を他機関からの借用資料含め紹介しました。

2016年度の実績としては、開館日数144日、入館者数6,492名となりました。

こへ向かうための道筋が示されたものです。

その内容は、詳細項目が237項目となり学内の教育、運営事項をほぼ網羅しています。さらに、PDCAに沿った進捗状況の検証（年4回）は、年2回の全学研修会を通して、全教職員で共有されています。同時に、各教職員の携わる業務を俯瞰的な視点から見直していくことで、横断的な連携を図っていくことが願われています。

教育・研究及び学生支援に関する事業

①学生支援の充実

学生支援の充実のために、学生支援課を中心とした組織的な体制を整え以下の取り組みを推進しました。

- ・クラス担任制（クラス担当者会を基軸）
- ・全学科共通の基礎科目「人間学」の充実（人間学ノートの活用及びアンケートの実施）
- ・自治会組織の支援、保護者との連携強化などを通じた学生支援体制の充実。
- ・キャリア支援、進路支援の充実

また、2015年度に引き続き、学生支援課と自己点検評価委員会が連携し、授業評価アンケート、学生生活調査を実施しました。また、学生の学修を支援するために、2017年度に向けて学修支援室の設置を検討しています。

②学外ボランティア活動の実施

各学科の学生が地域の保育園及び福祉施設等を訪問して、日々の学習成果（自分たちで企画・作成したレクリエーション・パネルシアター等）を披露して交流を深めています。



保育園訪問

管理運営に関する事業

①活力ある組織体制の充実

○教職員の意識改革（FD・SD）

FD・SD研修の一環として、熊本学園大学 井上博司総務課長を招いて『平成28年熊本地震～災害時、大学がやるべきこと～』をテーマに講義をいただきました。本学の危機管理体制のあり方とその中での自分の役割や自分にできることを日頃から意識しておくことの重要性、また、コミュニケーションの大切さを学ぶことができました。

○全学研修会

春・秋2回、本学のすべての教職員が集まり全学研修会が実施されました。

研修会では、「親鸞に学ぶ」を通して、建学の

精神の理解をよりいっそう深めることを目的とした学長講義や、以下の内容をテーマとしてFD・SD研修会を実施しました。

8月24日『九州大谷短大の課題と教職員

～教職員全体で支える大学へ』

3月16日『開学50周年に向けて

～大学と地域の未来を守る意識づくり』

その他の取り組み

①生涯学習センター

2016年度オープンカレッジは、31講座を設定し28講座開講しました。受講者数は延べ450名となりました。

②学生募集力の強化

○オープンキャンパスの充実

7回のオープンキャンパスと3回の学科見学会を実施し、参加人数は延べ517名となり、前年より大きく増加しました。

質の高いオープンキャンパスを目指して、各学科の教育内容が明確になるようテーマを設定するとともに、公募により集まった学生スタッフと参加者とのふれあいを大事にしながら、「出遇い」を全面に打ち出したオープンキャンパスを展開しています。特に2016年度は、ランチ付きと日曜日開催を実施し、新入生アンケートからも好評を得られました。3年生の出願率は、64.2%となりました。

③九州大谷真宗研究所の事業推進

○教化講習会の実施

教化講習会は、すでに真宗大谷派教師資格を取得し、寺院などで法務に従事されている方々を対象に、現場に応じる学びの場を開き、教化に関わる資質を育成することを目的として実施しています。2016年度は第4期教化講習会の1年目がスタートし、九州連区内から13名が受講しています。

④学長GP（グランプリ）

声優に興味のある中高生に本学の演劇放送フィールドを知ってもらうことを目的として、FMラジオ「クロスFM」主催、九州大谷短期大学審査協力のもと実施する『声優スタジアム』が採択されました。8月に5回の予選と10月に決勝大会が行われ、本学教員が審査員として参画しました。また、93名の中高生が参加したことで、予選会場の一つとなった本学を広報する機会にもなりました。

⑤第三者評価

2015年度、短期大学基準協会による第三者評価を受審し、3月10日に「適格」と認定されました。なかでも「建学の精神と教育の効果」「教育課程と学生支援」「教育資源と財的資源」の3つの基準に亘って、合計8項目の事項が特に優れた試みとして評価されました。2016年度も、短期

大学基準協会の点検基準にのっとり、全学で自己点検を行い、自己点検・評価報告書を作成しました。

⑥プレーパーク（冒険遊び場）の実施

「地域社会から見える大学」を目指した取組みとして、子どもたちが「自分の責任で、自由に遊ぶ」場を月1回程度で実施しています。

3. 大谷高等学校・大谷中学校

主要な事業

中学は中学、高校は高校としてではなく、中・高は1つのものとして動ける体制を目指し、意識改革を行いました。その効果は少しずつではありますが現れ始めています。そして、そのねらいをもう一步進めるために、組織改革も行うこととし、組織検討委員会を立ち上げて討議しました。

その議論の結果に基づき、2017年度より新体制で業務を行うことになりました。

教育及び生徒支援に関する事業

①宗教教育の充実

本校の教育理念に関する学びは、毎週行われる宗教の授業や講堂礼拝、また、年5回の宗教行事を通して、生徒と教員の相互的な学びをもに行いました。特に最近の特徴として、宗教人権教育部のスタッフや宗教科教員のみによることなく、異なった部署に所属する者や、他教科の教員が率先して学びを深めていく傾向になりました。毎週の掲示活動である「一週一言」に対して、その受け止めを各教員がエッセイにし、校内外に広く公開する際に、自らの受け止めを建学の精神に照らし合わせて問う姿が増えてきました。

②生徒募集の成果

<中学募集>

中学入試の改善のため、様々な改革を行いました。

具体的には、①入試の科目数の簡素化、②選択制ではありますが受験科目に英語の導入、③受験希望の区分を専願・併願から両願・単願に変更し、④複数回受験に対する受験料の割引、⑤得点上位者に対する特待生制度の導入、⑥自己推薦型入試枠の拡大（例年10名以内→14名入学）、⑦私立小学校推薦の充実、⑧T入試およびT谷験（プレテスト）の導入などを実施しました。このTとは適

性型入試をいい、公立の中高一貫校を受験する生徒の併願校としての位置づけを明確にすることになりました。2017年度の入学者は2016年度に比べ53名の増となりました。

<高校募集>

外部募集定員280名に対して、志願者総数が2016年度より303名増の3,168名、近畿圏で第2位の志願者数でした。それは様々な要因が考えられますが、生徒が生き生きと学校生活を送っていることや先生の普段の様子を伝えることができたことが一番だといえます。

尚、入学者は定員350名（内部生含む）より213名増のマスター79名（2クラス）、コア197名（5クラス）、インテグラル287名（7クラス）の計563名（計14クラス）となりました。

③海外との国際交流

夏期休暇中に希望者によるニュージーランド海外研修（19名）・Global Studies受講者対象のポストンおよびナイアガラフォールズでの研修（13名）を実施しました。

また、高校2年生対象の研修旅行は2016年度よりコース選択制として実施しました。

④生徒指導の徹底

高校生としての指導を行う中で、最も顕著な問題点として生じたことはSNSに関する取扱いでした。校内では様々な形で啓発活動や講演会など



を実施し生徒への指導を行ってきましたが、ネット社会が進展する中で、より先に進んで生徒へ啓発する必要があります。いじめに関しては特に問題になるような事案はありませんでしたが、生徒が一人の人間としての成長が不十分なためにおこる、他人との十分な信頼関係の構築がなされていない中でトラブルが生じることがありましたので、生徒指導支援部だけでなく宗教人権教育部や各コースとのより緊密な連携を取りながら生徒指導に当たっていきました。

⑤進路指導の成果

マスタークラスでは、国公立合格78%を達成し、マスタープランに掲げている目標は達成しました。

インテグラルコースでは、現役での進学者数は、指定校・協定校推薦、AO入試、公募制推薦、一般入試を含めて9割超の生徒が進路を決定しました。例年より在籍生徒数が多かった年ではありましたが、入学時より計画的・継続的に進路指導を行い、従来の指定校・協定校推薦だけでなく、公募制・一般入試で進路を決定する生徒が多かったことと、1年次にコアクラスへ転科した2名の生徒が国公立大学への進学を決めたことが特徴です。

また、内部の中学校より、マスタークラスに進学した生徒9名のうち5名が、大阪大、国際教養大などの国公立大学に進みました。また、コアクラスに進学した中の2名が福井大医学部と三重大に合格し、中高6ヵ年かけての学習指導の成果が出ました。

他にも同志社大などの難関私立大に多くの合格者が出ました。

その他の重要な事業

①学校評価の実施と公開

授業アンケートの結果に基づく自己点検を実施し、学校教育アンケート（保護者アンケート）の結果については保護者へフィードバックしました。

②奉仕活動の実践

募金活動において、車いす寄贈が累計80台を超え（2016年度3台で累計81台）、継続しての活動を実感することができました。2016年度は新たな取り組みとして東本願寺が企画されている福島県の方の保養のお手伝いにも参加しました。

③同窓会活性化の一環として軌道に乗っている「本校での成人式」を2017年1月に行い、対象者の61%にあたる265名という、過去最多の新成人が出席しました。



4. 大谷幼稚園

主要な事業

2016年度もフェイスブックを活用すると共に、大谷大学松川ゼミの学生によりDVD（大谷幼稚園の日々の様子を撮影・編集）を作製し、入園説明会等で活用しました。

2016年度は大谷幼稚園設立から50年を迎え記念事業に取り組みました。大谷大学木越学長の記念講演、写真で見る大谷幼稚園の50年、幼児教育保育科の学生と園児の合唱など、幼稚園の歴史を振り返るとともに、今後の幼稚園の歩む道を考えていく会としました。

園児募集に関しては、入園説明会や園見学以外

に、入園促進事業として「遊びの広場」（登録制の親子保育体験）を開催、また当日参加型の園開放保育（園庭開放やえほん・おもちゃの広場）の実施も加え、入園促進に力を注ぎました。

保育について

①幼稚園教育要領に基づく保育実践

教育課程の拡充、教育要領に準拠して、幼児期にふさわしい生活を展開し、これによって生涯にわたる心身の発達の基礎となる体験を得させることを目標に活動しました。

②真宗仏教の精神に立脚した保育活動

主要な仏教行事として、花まつり（5月）、彼

岸会（9月）、幼稚園報恩講（11月）、成道会（12月）、涅槃会（2月）を執行しました。また、6月には、年中児と年長児、また年少児は親子で本山参拝[写真↓]をさせていただきました。園児にとっても保護者にとっても、宗教的情操を身につける貴重な体験をすることができました。



③園での保育活動

園外保育として各年齢児にふさわしい場所を選定し、安全確保に最大限の配慮をしながら実施しました。日常の保育活動の総括として、土曜参観・親子遊び（6月）、運動会（10月）、制作展（11月）、生活発表会（2月）を行い、多数の保護者の参観を得ました。また、「おやじの会」を立ち上げ、園内外での活動や行事への参加に努め、父親の子育てへの参加の一助としました。

④大学教育との連携

幼稚園教育実習をはじめ、大学探検隊 [写真↓]（年長児・6月）、ふじだな祭（8月）、園見学1回生（9月）、誕生会オペレッタ公演（6月・1月）、「幼教フェスティバル」参加（12月）を行いました。また、学生のボランティア受け入れ、及び幼児教育保育科教員による保護者への「子育て講座」をしていただきました。

⑤特別支援教育に対応

特別支援教育コーディネーターを配置し、専門機関（療育施設、保健推進課）との連携を充実させました。一方、園内においては、必要に応じて加配的に教員を配置して個別の対応を行うとともに支援計画表を作成し、教員間（クラス担任とフリー教員）の連携、小学校との連携をより効果的なものとしてきました。なお、教員加配について

は行政からの補助を得ています。

京私幼連盟「私立幼稚園キンダーカウンセラー派遣事業」も従来通り3回実施しました。

子育て支援について

①「預かり保育」の実施

本園では保護者の要請により、通常保育時間外の「預かり保育」を実施しています。時代と社会情勢の変化と、保護者からのニーズもあり、5時半まで延長（従来は4時半まで）しました。

②「子育て相談室」の開設

京都府子育てサポートセンター事業の一環として、より専門的に子育て・教育相談に応じる態勢を整え、園長・教員による相談室を開室しました。また、懇談会形式の話し合える「場」（園長とのおしゃべり会）を2016年度も継続し、より幼稚園の理念の周知を図りました。

幼稚園開放について

①生涯学習への取り組み

幼稚園の場を市民に開放する目的で「大谷幼稚園開放セミナー」を実施しました。2016年度は、大学の協力を得て「安心してとものにがんばろう」というテーマで6月と3月の2回開催しました。

②未就園児保育の実施

親子参加型の未就園児保育（登録制）「遊びの広場」を実施しました。（前・後期 各8回 月・火・木・金曜日コース）また、当日参加型の幼稚園開放（大谷っ子クラブ）では、園庭開放やおもちゃの広場として実施し、入園促進に力を注ぎました。



Ⅲ 財 務 の 概 要

1. 2016(平成28)年度 決算について

本学園の会計は文部科学大臣の定める学校法人会計基準に従って会計を処理し、公認会計士の監査・指導を定期的に受けています。また、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成し、毎年決算承認後、文部科学大臣及び京都府知事に届け出ています。なお、学校法人会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般の企業会計による計算書とは異なっています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、教育研究等の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出の顛末を明らかにするものです。

資金収入は、授業料や入学検定料、寄付金、国や地方公共団体からの補助金、次年度の授業料等の前受金などです。資金支出は、人件費や教育研究の経費、学生生徒等募集・広報など管理部門の経費、借入金返済、施設・設備関係などです。

2016(平成28)年度 資金収支計算書

2016(平成28)年4月1日～2017(平成29)年3月31日 (単位:千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	5,020,092	人件費	4,203,122
手数料収入	159,976	教育研究経費支出	1,589,607
寄付金収入	378,202	管理経費支出	688,678
補助金収入	1,323,664	借入金等利息支出	9,599
資産売却収入	0	借入金等返済支出	227,760
付随事業・収益事業収入	92,437	施設関係支出	2,305,695
受取利息・配当金収入	114,601	設備関係支出	388,800
雑収入	207,499	資産運用支出	877,802
借入金等収入	0	その他の支出	160,383
前受金収入	1,054,216		
その他の収入	3,152,387		
資金収入調整勘定	△1,149,273	資金支出調整勘定	△114,683
前年度繰越支払資金	6,477,272	次年度繰越支払資金	6,494,311
収入の部合計	16,831,073	支出の部合計	16,831,073

資金収支の概況

2016年度の収入の部合計から前年度繰越支払資金を差し引いた収入額は、103億5400万円(百万円未満四捨五入・以下同じ)、支出の部合計から次年度繰越支払資金を差し引いた支出額は、103億3700万円となりました。

収入の部では、学生生徒等納付金収入が2.3%減(対2015年度・以下同じ)の50億2000万円となりました。手数料収入は8.6%増の1億6000万円となっています。寄付金収入は、大谷大学新教室棟新築資金への寄付、真宗大谷派(東本願寺)からの「真宗学、仏教学、哲学及び歴史

学(仏教史)等に関する教育研究に対する特別寄付」をはじめ、関係各位から多大な支援をいただき、3億7800万円となっています。補助金収入は13億2400万円となり、大谷高等学校のIT教育設備整備推進事業費に係る補助金も含まれています。付随事業・収益事業収入は、各学校の公開講座や生涯学習講座の受講料、九州大谷短期大学の職業訓練生受け入れ、大谷幼稚園の給食費などを含め、9200万円になりました。受取利息・配当金収入は、運用利率の低下などにより6.1%減の1億1500万円となりました。その他の収入には、施設整備等に必要な資金を積立金から繰り入れた収入などが含まれており、31億5200万円となっています。

支出の部では、人件費支出が1.1%減の42億300万円となりました。学生生徒園児の皆さんの教育研究及び学校生活に関わる教育研究経費は、3.5%減の15億9000万円となっています。これは、2015年度に増加した大谷大学、大谷中・高等学校の各種工事の経費が減額となったことなどが影響しています。総務、経理や広報に関する経費などの管理経費は5.5%増の6億8900万円となりました。大谷大学の慶聞館・学内食堂工事に関する経費の増加などにより増額となりました。

施設関係支出は、大谷大学の慶聞館建築を含む本部キャンパス総合整備事業などに22億7900万円、九州大谷短期大学の食堂改修設計監理料などに500万円、大谷高等学校の普通教室情報設備などに2100万円を支出しました。設備関係支出3億8900万円には、大谷大学の慶聞館情報機器や什器、九州大谷短期大学のサーバーやプロジェクター、大谷中・高等学校のデジタルサイネージ(電子看板)、大谷幼稚園の保育室備品のほか、各校の図書館や書架に所蔵する図書の購入費が含まれています。資産運用支出は、将来の校舎の整備や教育研究用機器の更新などのために8億7800万円を積み立てています。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、その年度の活動に対応する、事業活動収入(負債となる収入は含まない)と、事業活動支出(資産となる支出は含まず、減価償却額や資産の除却額などを含む)の内容及び基本金組入(資産を拘束する仕組み)後の均衡の状態を明らかにするものです。企業会計でいえば

損益計算書に相当しますが、学校法人は営利目的ではなく、収支均衡を目的とします。

また、収支を経常的なものと臨時的なものに、経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けることによって、それぞれの収支状況を把握できるように区分されています。

教育研究を提供する学校法人は、学校を永続的に維持する責任がより一層求められます。そのためには、資金収支の整合性が取れているだけでなく、事業活動収支のバランスを見ることによって、当該年度だけでなく、将来的な財政の健全性を見ることが重要になってきます。この点、資金収支計算書に比べ事業活動収支計算書は、長期的な観点をもっているものといえます。

2016(平成28)年度 事業活動収支計算書

2016(平成28)年4月1日～2017(平成29)年3月31日 (単位:千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金	5,020,092	人件費	4,201,176
手数料	159,976	教育研究経費	2,427,526
寄付金	261,127	管理経費	729,153
経常費等補助金	1,317,392	徴収不能額等	2,530
付随事業収入	92,437		
雑収入	228,224		
教育活動収入計①	7,079,248	教育活動支出計①	7,360,384
受取利息・配当金	111,540	借入金等利息	9,599
教育活動外収入計②	111,540	教育活動外支出②	9,599
資産売却差額	0	資産処分差額	87,396
その他の特別収入	130,000	その他の特別支出	32,685
特別収入計③	130,000	特別支出計③	120,081
事業活動収入計 (①+②+③)	7,320,788	事業活動支出計 (①+②+③)	7,490,065
基本金組入前当年度収支差額		△169,277	
基本金組入額合計		△371,626	
当年度収支差額		△540,903	
前年度繰越収支差額		1,418,651	
基本金取崩額		22,000	
翌年度繰越収支差額		899,749	

事業活動収支の概況

教育活動収入の寄付金と経常費等補助金は、施設設備対象分を除き、教育活動対象分が計上されています。教育活動支出の教育研究経費には7億1500万円、管理経費には4000万円の減価償却額が含まれています。教育活動収支差額は△2億8100万円、教育活動外収支差額は1億200万円となり、これらを差し引いた経常収支差額は△1億7900万円となりました。

特別収入のその他の特別収入1億3000万円には、教育活動で除外した施設設備対象分の寄付金と補助金が含まれています。特別収入の資産売却差額、特別支出の資産処分差額には、売却又は処分した資産の簿価との差額が計上されています。大谷大学慶聞館建築に伴う既存校舎の解体もあり、資産処分差額は8700万円となりました。

以上の結果、事業活動収入計は6.5%減の73億2100万円、事業活動支出計は0.2%減の74億

9000万円となり、基本金組入前当年度収支差額は△1億6900万円となりました。基本金組入額合計は△3億7200万円、当年度収支差額は△5億4100万円となり、前年度繰越収支差額と基本金取崩額を差し引いた翌年度繰越収支差額は9億円となりました。

貸借対照表

学校法人の目的である教育研究活動を達成するためには、膨大な施設や設備など各種の財産を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかを示すものです。事業活動収支計算書とともに長期的な観点を持つものです。

資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債は、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、事業活動収入のうちから組入れたものです。この基本金と繰越収支差額の合計が正味財産となります。

貸借対照表

2017(平成29)年3月31日 (単位:千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	43,951,594	固定負債	2,363,052
有形固定資産	27,794,586	長期借入金	577,750
土地	9,161,169	退職給与引当金	1,785,302
建物	13,409,024	長期未払金	
構築物	246,979	流動負債	1,483,537
教育研究用機器備品	571,440	短期借入金	211,100
管理用機器備品	90,034	未払金	107,142
図書	4,263,600	前受金	1,054,216
車両	688	預り金	111,079
建設仮勘定	51,653	負債の部合計	3,846,589
特定資産	16,140,619	純資産の部	
その他の固定資産	16,389	基本金合計	45,973,244
流動資産	6,767,987	第1号基本金	42,304,846
現金預金	6,494,311	第2号基本金	2,514,000
未収入金	222,892	第3号基本金	626,398
貯蔵品	12,284	第4号基本金	528,000
前払金	29,088	繰越収支差額	899,749
立替金	1,622	翌年度繰越収支差額	899,749
仮払金	7,791	純資産の部合計	46,872,993
資産の部合計	50,719,581	負債及び純資産の部合計	50,719,581

貸借対照表の概況

資産総額は507億2000万円で、3億1600万円の減少となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書及び特定資産などの固定資産が439億5200万円、現金預金などの流動資産が67億6800万円となっています。

負債の合計は38億4700万円で、1億4600万円の減少となりました。内訳は、退職給与引当金などの固定負債が23億6300万円、前受金などの流動負債が14億8400万円でした。

基本金は459億7300万円で3億5000万円の増加、繰越収支差額は9億円で1億6900万円の減少となっています。

2. 経年比較

